

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国アリババ、実店舗との融合を探る 新小売戦略、ネット販売と店舗販売の融合

■ 中国アリババ、実店舗との融合を探る

中国のアリババ集団が実店舗などの「リアル」の運営に力を入れている。4月に初めて自前のショッピングセンター(SC)を開業したほか、大型スーパーなどに出資、業績が好調なうちに、得意の電子決済などと組み合わせた事業モデルを築く構えだという。

ネットとリアルの店舗融合に活路

アリババが4月28日、浙江省杭州の本社ビルの隣接地で開業した大型のSC、このSCではグループの電子決済「支付宝(アリペイ)」を活用した無人レジや、傘下の配達網を活用した宅配サービスを展開している。「淘宝网(タオバオ)」で取り扱う日用品を「淘宝心選」の名称でプライベートブランド(PB)として販売する店舗も入り、アリババが持つIT(情報技術)やフィンテックのノウハウを結集した実験店として稼働している。アリババが4日に発表した2018年3月期決算はグループの純利益が639億元(約1兆1000億円)と前年同期に比べ47%増えた。中国国内でアリババの通販を頻繁に使う年間のユーザー数は5億5200万人で22%増となり、利用者数の伸びが業績拡大につながっている。好業績とともに関係者が注目したのが、ネットとリアルの店舗を融合させた小売事業で、18年3月期は157億元と前の期の6倍超に増えているという。

新小売戦略はネットとの融合へ

アリババはネットとリアルの店舗を融合させた事業を“新零售(小売り)”と位置づけ、「新小売戦略は着実に進展し、我々のプラットフォームは中国の小売りを先導していく」と説明している。同社が強気の裏には、ネット通販市場の成熟への危機感があるという。中国国家统计局によると、ネット通販の16年の伸び率は25.6%で、17年は28%。3割を超えていた15年までの勢いはなく、個人消費全体の伸びは10%程度にとどまっており、成長の余地は限られてきている。小売事業が収益に貢献するのはまだ先だが、アマゾンなど世界の同業者もスーパー買収などでネットとリアルの融合を目指している。

■ 中国、8兆円規模の法人減税実施

中国が5月から製造業を主な対象に大規模な法人減税に乗り出した。年間の減税規模は計4600億元(約7兆9千億円)超で、増徴税の税率を製造業は1ポイント下げるほか、ハイテク産業を対象に払いすぎた増徴税の還付も認めた。減税の柱は増徴税の税率下げで、製造業は17%から16%に、運輸・交通や建築は11%から10%にそれぞれ下げた。中泰証券の試算では製造業の減税規模は1千億元超で、自動車、電機の恩恵が大きいという。また、中小零細やベンチャー向けの増徴税の優遇税率(3%)の適用対象も広げたほか、ハイテク企業に増徴税を還付、今後は税金を企業に返し、研究開発や設備購入に回してもらうという。対象は中小零細やハイテク企業の法人税で、購入設備の一括償却を認めたほか、赤字欠損金の繰越期間を最大5年から同10年に延ばした。

■ 野村HD、中国合併の設立を申請

中国証券監督管理委員会は8日、野村ホールディングス(HD)が合併証券会社の設立を申請したと発表した。野村HDの出資比率は51%を見込む。中国政府による証券合併の出資規制緩和を受け、自社が主導できる経営体制で中国事業に参入する。証監会は「法に基づき、効率的に審査する」とコメントした。習近平(シー・ジンピン)国家主席は2017年秋のトランプ米大統領との会談で、証券合併における外資の出資比率の上限を51%に引き上げることで合意、3年後には全額出資を認めるとした。合併の過半出資を申請したのはUBSに続き2社目となる。野村は上海や北京など大都市で富裕層向けビジネスを展開する考えで、日本株を含む人民元建て以外の金融商品を提供し、海外資産への投資ニーズを取り込むのが狙いだ。野村の永井浩二グループ最高経営責任者(CEO)はかねて「外資開放の機会をとらえたい」と述べており、株や債券の引き受けなど法人業務も拡大したい考えだったという。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援
「士業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日中経済貿易協力、「雪解け」周期に

現地時間の8日、国务院の李克強総理は特別機で日本・東京に到着し、第7回中日韓サミットに出席するとともに、日本への公式訪問を開始した。李総理は会談に先立ち、日本の朝日新聞に「中日平和友好事業の再出航を」を寄稿した。分析によると、「小春日和ムード」に包まれて、中日はこれから経済貿易協力の新たな周期が始まることになるという。

相互補完性の強い中日経済

李総理は、「高度に相互補完的な経済関係にある中日両国が、新たな科学技術・産業革命の潮流に乗って、省エネ・環境保護、科学技術の革新、ハイエンド製造業、財政金融、シェアリングエコノミー、医療・高齢者福祉など多岐にわたる分野での実務協力を拡大していくことは非常に将来性が高く、両国企業による第三国市場での協力も大きな潜在力を有している。今回の訪問中、双方は衛生及び医学科学、サービス産業、社会保障などの分野に関する一連の協力協定に署名する予定だ。さらに中国側は日本側と通貨スワップ協定の締結に向けて協議し、日本への人民元適格国外機関投資家(RQFII)の投資枠の付与を発表する予定である」と述べ、「両国間の互惠協力の質の向上とグレードアップは新たなチャンスを迎えていると言えよう」と強調した。

二国間貿易が雪解けに向かう

李総理は今年3月に行われた全国両会(全国人民代表大会・全国人民政治協商会議)で、現在の中日関係を「小春日和」という言葉で表現した。実際、両国の関係は2012年以降の低迷期をくぐり抜け、中日平和友好条約締結40周年にあたる18年の今、雪解けのチャンスを迎えている。公表されたデータをみると、昨年日本の対中投資額は前年同期比5.1%増加し、13年以降の連続マイナス成長の局面を転換させただけでなく、投資額は32億ドルに達して15年以降の最高を更新した。また昨年の中日貿易額は3千億ドルの規模を回復し、同10%増加した。今年第1四半期中日貿易額は757億3千万ドルで、同10.1%増加した。『一帯一路』の協力を背景として、中国企業の対外投資が徐々に成長、日本の外資導入にとってよりよいチャンスをもたらすことにつながっている。

■ 天津、輸出税還付がネットで可能に

天津市国税局によると、今年4月末の時点で、同市の輸出企業が輸出税金還付総合サービスプラットフォームを通して行った納税申告率が90%以上に達した。今年1-4月期、同市で手続きがなされた輸出関連の税金還付総額が84億元と、前年同期に比べて10億4000万元増加した(14.1%増)。これまで、納税者が税金還付申請を行う場合、弁税服務庁に1-2回足を運ぶ必要があったものの、現在は、月曜日から日曜日まで毎日24時間、オンラインで輸出関連の税金還付申請を行えるようになった。同局の関連の責任者によると、今年1月1日から、同プラットフォームが立ち上げられたことで、企業の申告統計、税務データバンクの比較、検索、審査の自動手続きなどが実現したほか、申請した税金還付の進行具合を随時確認できるようになった。

■ 中国、海外通販実店舗各地に登場

無人小売店、生鮮体験ショップなどに続き、越境EC、海外通販をメインルートとするオフライン新小売り実店舗がこのほど、浙江省杭州市などの都市で続々とオープンしている。業界関係者は、「オンラインとオフラインの融合がトレンドとなる中、今後は、この種の越境EC、海外通販を売りにした実店舗が新たなスタイルの雛形となるかもしれない」としている。4月28日、中国越境ECサイト・網易考拉のオフライン実店舗1号店がオープン、同店の営業面積は約300平方メートルで、コスメ用品や日用雑貨、マタニティ・ベビー用品、ぜいたく品、デジタル家電、スポーツ衣類など、人気の商品約1000種類が並んでいる。時を同じくして、杭州にショッピングサイト・天猫の越境体験店1号店がこのほど、テスト営業を始めた。店内には、約3700ブランドの海外商品約1万8000種類が並んでいる。それらの商品は、店の周囲5キロに住むユーザーのビッグデータを分析して選ばれたものだという。注目すべきは、この種のオフライン体験店のほとんどが、「海外通販」のスタイルを採用し、店内にある商品のほとんどを購入してそのまま持ち帰ることができる点だ。また、消費の高度化が進む中、一、二線都市のオンラインとオフラインの融合も依然として深化させる大きな余地が残っているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易商 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター

	龍頭大廈		受付
	オフィス		オフィス・ロビー
	セミナー会場		会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431